

平成 28 年度以降入学者の科目履修について (平成 30 年度以降編入学者を含む)

1. 卒業に必要な単位数

4 年以上在学（3 年次編入学者は 2 年以上）して、以下に定める単位を修得した人は、学士試験に合格したものと認められ、学士の学位が授与されます。

卒業に必要な単位数は 140 単位以上（3 年次編入学者は学部専門科目 84 単位以上）です。そのうち全学共通科目は 56 単位以上、学部専門科目を 84 単位以上修得しなければなりません。

卒業論文（選択）の合格者には 6 単位が認められます。

全学共通科目については、以下の表に示すとおり修得しなければなりません。卒業までに修得すべき全学共通科目の単位数は、外国語科目群において英語を選択するか否かによって、修得すべき人文・社会科学科目群、外国語科目群及び E 科目の単位数が異なります。

なお、全学共通科目の履修についての詳細は、『全学共通科目履修の手引き』を参照してください。

全学共通科目	人文・社会科学科目群	英語を選択する場合： 14 単位以上 英語を選択しない場合： 10 単位以上	英語を選択する場合： 32 単位以上 (左記で各科目群が要求する最少の単位数の合計ではない。右記に従うこと)	英語を選択する場合： 各科目群が要求する最少の単位数の合計 28 単位に加えて、外国語科目群を除く任意の科目群から 4 単位以上を修得すること。人文・社会科学科目群においては「外国文献研究（経・英）A・B」計 4 単位を含むこと。かつ、「外国文献研究（経・英）A・B」以外の任意の科目群の E 科目 4 単位以上を含むこと。ただし、「外国文献研究（経・英）A・B」は計 4 単位を超えて修得することはできない。 (E 科目については下欄の表を確認すること)
	自然科学科目群	8 単位以上	英語を選択しない場合： 24 単位以上 (左記で各科目群が要求する最少の単位数の合計である)	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、朝鮮語、アラビア語、日本語のうちから 2 か国語を履修すること。ただし、日本語は外国人留学生のみ選択することができる。 英語を選択する場合、「英語リーディング」計 4 単位、「英語ライティングーリスニング A・B」各 2 単位計 4 単位、計 8 単位修得すること。 英語以外の外国語（日本語を除く）を選択する場合、初級から 8 単位以上、中・上級から 8 単位以上、1 か国語につき計 16 単位以上修得すること。 日本語を選択する場合、「日本語（上級）」「経済・経営日本語（上級）I・II」から計 16 単位を修得すること。
	情報学科目群	6 単位以上		
	健康・スポーツ科目群			
	キャリア形成科目群			
	統合科学科目群			
少人数教育科目群				
	外国語科目群		英語を選択する場合： 24 単位以上 英語を選択しない場合： 32 単位以上	
	合計		56 単位以上	

E 科目	上記の単位数のうち 8 単位以上含むこと	外国語科目群で英語を選択する場合、「外国文献研究（経・英）A・B」から4単位、それ以外のE科目（科目群、E科目のカテゴリーは問わない）から4単位以上、計8単位以上を含めなければならない。
------	-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

学部 選 択 科 目	選択科目 84 単位以上 (演習及び卒業論文の単位を含む)	
	経済学部開講の法学部科目及び他学部科目を合わせて20単位まで卒業単位に算入することができる。ただし、他学部科目については8単位までとする。	
	なお、他学部科目を卒業単位に算入するには、次頁の3-(7)に従って所定の手続きをする必要があるが、経済学部開講の法学部科目についてはこの必要はない。ただし、他学部科目には、卒業単位に認められないものもある。	
	合計	84 単位以上
総計		140 単位以上

2. 全学共通科目の履修について

(1) 全学共通科目は全学年で修得できますが、なるべく1・2回生時点で修得することが望まれます。

3・4回生で修得しようとする場合は、全学共通科目と3・4回生配当学部科目との試験日時が重複する可能性があります。全学共通科目の履修登録単位数の上限は、1開講期につき34単位です。ただし、集中講義は履修登録単位数の上限には含まれません。なお、通年科目については、総単位数の2分の1が1開講期あたりの単位数としてカウントされます。

(2) 各群における指示事項

① 人文・社会科学科目群について

外国語科目群において英語を選択しない場合でも「外国文献研究（経・英）A・B」（2回生以上対象科目）は修得できますが、修得すべき全学共通科目の単位としては認めません。

② 自然科学科目群について

数学は経済学の学習に必要な不可欠な科目であるため、下記 a. の講義を履修することを強く推奨します。また、理系入試による合格者及び理論経済学・統計学を専攻する予定の学生は、理学部・工学部指定の数学の講義 b. を履修することを強く推奨します。数学の履修に関する質問があれば、入門演習の担当教員に相談することができます。

a. 数学基礎（経済学一般の学習に最低限必要な数学力の修得を目指す）

「数学基礎A・B（8単位）」を履修してください。

b. 理系用数学講義（理論経済学・統計学を専攻する上で最低限必要な数学力の修得を目指す）

「微分積分学（講義・演義）A・B（6単位）」「線形代数学（講義・演義）A・B（6単位）」を履修してください。なお、これらの科目は、特別履修の手続きが必要になりますので、所定の期間内に履修手続きを行ってください。

上記 b. を履修した学生は、引き続き「微分積分学続論Ⅰ・Ⅱ（4単位）」「線形代数学続論（2単位）」を履修することを推奨します。

③ 外国語科目群について

- ・ 外国語科目において英語を選択するか否かによって、修得すべき人文・社会科学科目群、外国語科目群及び E 科目の単位数が異なり、入学時の外国語選択届に従い事務処理が行われます。入学時に英語を選択していたが英語の選択をやめる場合、もしくは英語を選択していなかったが英語選択に変更する場合は、これに応じた事務処理を行う必要がありますので、全学共通科目学生窓口で変更手続きを行ってください。
- ・ 「フランス語 I (8H コース)」は 16 単位中 8 単位のみ、「ドイツ語 I (6H コース)」「ドイツ語 II (6H コース)」「フランス語 II (6H コース)」は 12 単位中 8 単位のみ、修得すべき全学共通科目の単位として認めます。
- ・ 「スペイン語 I (会話)」は、修得すべき全学共通科目の単位として認めません。
- ・ 初修外国語の履修において、「初修外国語初級免除」の場合は、卒業に必要な単位数を中級以上で修得してください。なお、初級免除を受けた場合は、必ず教務掛へ申し出てください。

④ E 科目について

- ・ 外国語科目群において英語を選択するか否かにかかわらず、「外国文献研究 (経・英) A・B」は 4 単位を超えて修得することはできません。他学部生も同様です。
- ・ 「外国文献研究 (経・英) A・B」は重複履修が認められます。例えば「外国文献研究 (経・英) A」を 4 単位修得した場合、4 単位とも、修得すべき全学共通科目の単位として認められます。ただし、同一科目かつ同一教員の科目の履修は避けてください。なお、「外国文献研究 (経・英) A・B」は平成 29 年度から開講されます。
- ・ E 科目を修得すると、その E 科目が属する科目群の単位数としてカウントされます。したがって E 科目を修得するほど、各科目群の要求する単位数を満たすことができます。また、そのため、E 科目を 8 単位以上修得しながら、各科目群の要求する単位数を最少単位数で満たした場合、先の表に述べられている通り、7 科目群で計 32 単位以上という要件を満たさないことに注意してください。
例 人文・社会科学科目群から、E 科目「外国文研究 (経・英) A・B」を 4 単位、その他 E 科目を 4 単位修得しながら (E 科目計 8 単位)、人文・社会科学科目群の単位数を最少単位数の 14 単位で満たし、かつ、他の 6 科目群の要求する単位数を最少単位数で満たしても、これらの合計単位数は 28 単位に過ぎません。
この場合、さらに任意の科目を 7 科目群の中から 4 単位以上修得する必要があります。

3. 履修の仕方と単位の取り扱いについて

(1) 重複登録の禁止

同一年度、同一曜日、同一時限の経済学部専門科目・全学共通科目・他学部専門科目を重複して単位取得することはできません。

(2) 学部科目はすべて選択科目です。自分で 4 年間の履修計画をたてて選択すること。

教員のオフィス・アワーを積極的に活用してください。

(3) ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、社会経済学入門、基礎統計学、経済史・思想史入門、現代経済事情、経営学入門、会計学入門、情報処理入門の 9 科目は入門科目ですから、1 年次 (遅くとも 2 年次) に履修しておくことが望ましいものです。(ただし、第 3 年次編入学者は 3 年次・4 年次に履修可、転入学部者は転入後 1 年以内に限り履修可。)

(4) 1・2 年次で履修できる入門科目を受けて、2 年次からは専門基礎科目が開講されています。体系的な履修が望ましい分野もありますし、幅広く基礎を習得することが重要な分野もありますので、専門基礎科目を自らの関心・目標をもとに選択して履修してください。

(5) 外国経済書講読は異なる外国語の講読であれば同一年度でも併修可能です。

(6) 各講義科目には「ぜひ履修すべきもの」「履修が望ましいもの」が指定されています。「ぜひ履修すべきもの」は該当講義科目を履修する基本的な要件、水準を示していますので、事前ないし同時に履修することが望まれます。また「履修が望ましいもの」は関連性が高い科目であることを示していますので、同時ないし連続して履修することが望まれます。履修登録の参考にしてください。

(7) 他学部の学部専門科目（以下、「他学部科目」と略）を、卒業必要単位に算入することを希望する場合は、所定の手続きに従ってください。申請には ①「他学部科目単位算入申請書」、②「学業成績表」のコピー、③該当科目のシラバスのコピーが必要です。詳細については年度当初に掲示等によりお知らせします。なお、本学部の卒業単位に認められないものもありますので注意してください。

(8) 成績の異議申し立て

学生からの成績に関する異議申し立ては、学業成績表の交付後から異議の申し出期間に「成績異議申立書」を教務掛窓口に提出して行ってください。申し出期間は原則として3日間（4回生で卒業予定者は、成績交付日をふくむ2日間）とします。なお、成績誤記の場合を除き、成績評価の変更は認めません。また、担当教員に直接異議を申し出ることはできません。

上記に反する行為をした場合は、成績取り消しとなる場合がありますので、注意してください。

4. 履修登録について

経済学部の学部科目を履修し、前期及び後期試験を受験しようとする者は、必ず教務情報システム（クラス）により「履修登録」を行ってください。なお、集中講義は日程が決定していない場合がありますが、履修を希望する場合も必ず「履修登録」を行ってください。「履修登録」に際しては、誤りがないか、十分確認してください。

この登録を怠ると、科目登録ができず、単位は認定されません。

登録期間等の詳細については、前期・通年開講科目は4月上旬、後期開講科目は7月下旬に通知します。

※ 履修登録の取り消しについて

学期の途中で科目の履修登録を取り消すことができます。下記の履修取消期間に教務情報システム（クラス）により申請してください。なお、入門演習、演習、経済英語は履修取消を認めません。

履修取消期間 前期： 6月 3日（金）～ 6月 6日（月）

後期： 11月25日（金）～ 11月28日（月）

なお、病気、事故等により長期間にわたって授業に出席できないなどのやむをえない事由がある場合に限り、特例として取消期間外における履修取消および履修取消を認めない科目の履修取消を認めます。この場合は事務室に申し出て手続きを行なってください。

5. 演習（入門演習・2年次以降の演習）について

演習は、学部等の教授および准教授の各教員が指導を担当します。

○ 入門演習について

1年次前期は多様性選抜の特性を踏まえつつ、かつ、新入生が経済学の学習に必要な基礎知識を習得する目的で、指定されたクラス別に入門演習を開講します。

○ 2回生の演習について

この演習は、他の演習と区別するため「2回生演習」と呼び、他の科目と同様、前期、後期、別々に履修することができます。

2回生演習については、11月頃に研究テーマ等を提示し、2回生演習参加の申し込みを受け付け、選考の結果、参加者を決定します。なお、「2回生演習」については、3回生の「演習」と異なり、全教員が行うわけではありませんので、注意してください。

○ 3回生以上の演習について

年度を通じ同一の演習を履修することになります。前期と後期に別々の演習を履修できません。

2回生の秋の11月頃に研究テーマ等を掲示し演習参加申し込みを受け付け、選考の結果参加者を決定します。なお、3回生で演習に参加する場合は、改めて2回生の秋に演習参加申し込みすることとなりますので、2回生演習に参加していても、3回生で同一教員の演習に優先的に参加できる訳ではありません。また、4回生以上は前年度の演習が継続しますので注意してください。

4回生時の演習の変更は、原則として認めません。ただし、特に事情があり当該教員同士が合意した場合に限り、4回生時に演習を変更することができます。教員の許可を得て届出用紙を事務室へ通常の演習募集時に提出してください。また、演習参加を取りやめる場合も指導教員の許可を得て、通常の演習募集時に事務室へ届出用紙を提出してください。届出用紙は事務室にあります。

6. オフィス・アワーについて

原則的に全教員が研究室で学生に面会し、個別的なガイダンスをおこなうためのオフィス・アワーを設けています。授業についての質問をしたり、学習への助言を受けたり、またゼミ生などが論文指導や生活指導を受けるために用いることができます。オフィス・アワーの時間については、変更されることがありますので、各教員に確かめてください。また、できる限り、アポイントメントをとって訪問してください。

7. 卒業論文について

卒業予定年次の後期演習参加者は全て卒業予定年次に卒業論文を提出することができます。

所定の手続きに従って卒業論文を提出し、審査に合格すれば、演習単位とは別に6単位（後期）が与えられます。

審査は2名の委員により行われ、合格論文は審査委員が署名・捺印し、製本のうえ経済学部図書室に保管されます。

(1) 日程

- a. 論文作成のため指導予定教員から、年度当初より指導を受けてください。
- b. 論文題目の届出：履修登録と同時期（10月上旬頃）
なお、論文題目には指導教員の承認印が必要です。
また、題目提出後、変更があった場合は論文提出時に申し出てください。
- c. 論文提出期限：11月30日（水）午後4時30分（時間厳守）
- d. 論文の審査：12月中旬から28日頃までの期間に指定する日（指導教員を含む2名の教員による口頭試問）

なお、口頭試問の日時については、教員より指示があります。

(2) 論文の提出部数、制限枚数、形式等

- a. 3部（1部は保存用）
- b. 論文作成にあたっては、ワードプロセッサを使用してください。
- c. 横書き、1ページ35字×30行＝1050字で、上・下端及び左・右端に各30mm程度のスペースを取ってください。制限枚数は20～40枚程度です。なお、図表、注、参考文献等は、この枚数に含めるものとします。
- d. 用紙は、必ずA4サイズとし、縦長、左綴りで作成してください。また、両面印刷も可とします。

(3) その他

卒業論文作成予定者は「卒業論文作成の手引き」を教務情報システム（クラシス）の各種様式によりプリントアウトし、形式や執筆要領を確認してください。

8. コース制について

今日における学術研究の学際化と専門化は、経済学と経営学の分野においても著しく、研究分野が隣接

する領域で専門的な分野が出現するといった展開を示しています。このような状況に迅速かつ柔軟な対応をするため、京都大学経済学部は、経済経営学科の1学科の中で、経済学・経営学およびそれらの隣接領域で出現する先端的な専門分野に対して、領域横断的な学習ができるようにしています。

また、科目を理論・歴史コース、政策コース、マネジメントコース、ファイナンス・会計コースの4コースに体系化し、コースの中で学ぶことにより自ずと専門性が高まることを目指しています。

コース制は、履修モデルに基づく弾力的な制度であり、コース制に基づく科目履修は卒業要件ではありません。ただし、それぞれのコースの専門科目Ⅰ・専門科目Ⅱのうち、18科目以上の科目を履修し、かつ履修した科目のうち、9科目以上で「優」の成績を修めた学生については、卒業時に当該コースの修了認定を行います。なお、修了認定の手続き等、詳細については、別途掲示等により通知します。